

一般建築物石綿含有建材調査者講習 受講資格

次のいずれかに該当する者（複数該当する場合であっても一つだけ選んでください）

番号	受講資格	添付書類
(1)	石綿作業主任者技能講習修了者	修了証（写し）
(2)	平成 18 年 3 月 31 日までに特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して 5 年以上の実務の経験を有する者	修了証（写し） 別紙の実務経験証明書 A
(3)	第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であって、建築物石綿含有建材調査に関して 5 年以上の実務の経験を有する者	登録証（写し） 別紙の実務経験証明書 A
(4)	大学において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して 2 年以上の実務の経験を有する者	卒業証書（写し）又は卒業証明書 別紙の実務経験証明書 B
(5)	短期大学（修業年限 3 年に限る）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して 3 年以上の実務の経験を有する者	卒業証書（写し）又は卒業証明書 別紙の実務経験証明書 B
(6)	短期大学又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して 4 年以上の実務の経験を有する者	卒業証書（写し）又は卒業証明書 別紙の実務経験証明書 B
(7)	高等学校又は中等教育学校（中学校ではない）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して 7 年以上の実務の経験を有する者	卒業証書（写し）又は卒業証明書 別紙の実務経験証明書 B
(8)	建築（解体・改修を含む）に関して 11 年以上の実務の経験を有する者（学歴不問）	別紙の実務経験証明書 C
(9)	建築行政又は環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る）に関して 2 年以上の実務の経験を有する者	別紙の実務経験証明書 D
(10)	労働基準監督官として 2 年以上その職務に従事した経験を有する者	別紙の実務経験証明書 D
(11)	産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	別紙の証明 E 又は辞令・専門官証票の写し

予 約 番 号		受 講 資 格 番 号	
---------	--	-------------	--

実務経験証明欄 A：受講資格（2）（3）の実務経験証明欄

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験

年 月 日 ～ 年 月 日 （期間 年 月）

(H18/3/31 までに取得した特定化学物質等作業主任者技能講習修了証又は作業環境測定士登録証の写しを必ず添付すること。)

受講資格において定められた上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

代表者役職

事業所名

氏 名

㊟

所 在 地

実務経験証明欄 B：受講資格（4）（5）（6）（7）の実務経験証明欄

受講資格に必要な学歴

科卒業

(卒業証書の写し又は卒業証明書のいずれかを必ず添付すること)

建築、解体・改修工事に関する実務経験年月

年 月 日 ～ 年 月 日 （期間 年 月）

受講資格において定められた上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

代表者役職

事業所名

氏 名

㊟

所 在 地

実務経験証明欄 C：受講資格（8）の実務経験証明欄

建築、解体・改修工事に関して11年以上の実務経験

年 月 日 ～ 年 月 日 （期間 年 月）

受講資格において定められた上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

代表者役職

事業所名

氏 名

㊟

所 在 地

実務経験証明欄 D：受講資格（9）（10）の実務経験証明欄

建築行政又は環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る）、労働基準監督管のいずれかにおいて2年以上の実務経験

年 月 日 ～ 年 月 日 （期間 年 月）

受講資格において定められた上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

代表者役職

事業所名

氏 名

㊟

所 在 地

証明欄 E：受講資格（11）の証明欄

労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。

代表者役職

事業所名

氏 名

㊟

所 在 地

本人確認：上記の証明については、相違ないことを確認します。

受講者署名：

※申込者の氏名と添付書類の氏名が異なっている場合は、変更の事実が確認できる（新旧氏名が記載されている）戸籍抄本等を添付して下さい。

事務局記入欄

開催日	受講No	確認	担当
-----	------	----	----

事業場を代表する者（社長・支店長・工場長・営業所長等）又は作業経歴を管理する部門の長（人事部長・総務部長等）、個人企業にあってはその事業主の、職名・氏名で行ってください。証明印は代表者の役職名の入った印（又は社印と個人印の両方）をお願いします。

個人企業にあってはその事業主の認印で行ってください。